

社団法人茨城原子力協議会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 佐藤 守弘(非常勤)	県所管部課	生活環境部原子力安全対策課	
所在地	那珂郡東海村村松225-2	電話番号	029-282-3111	
ホームページURL	http://www.ibagen.or.jp/	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	昭和54年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	原子力の平和利用と安全に関する知識の普及と啓発を行い、もって原子力の平和利用の着実な進展に寄与し、地域の生活環境の保全と地域産業の健全な発展に資する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	受託事業	167,353	142,019	103,171	広報紙の発行、施設見学会、新聞広報等、普及・啓発活動の実施。原子力と地域社会の共生促進を目的に講演会、体験フェアを実施。子供たちに対する原子力教育促進のための教員セミナーを開催。原子力施設安全調査員の配置。	
	全体事業に占める割合	71.5%	63.1%	29.2%		
事業2	原子力科学館運営	3,998	3,655	14,407	原子力を理解するために必要な科学の基礎知識、原子力の科学に大きな業績を残した科学者たち、原子力のエネルギー利用技術の歴史や将来の技術の紹介等を展示。インターネットを活用した当協議会活動の情報公開。	
	全体事業に占める割合	1.7%	1.6%	4.1%		
事業3	自主事業	11,041	12,115	11,148	立体映像の上映や科学実験教室の開設により地域との交流を図る他、会員の研修・交流を目的とした原子力施設等の視察研修会及び女性PA活動の支援。近隣の原子力関係展示館を結ぶ巡回バスの運行。	
	全体事業に占める割合	4.7%	5.4%	3.2%		
その他事業	事業1～3以外	51,704	67,188	224,062	指定管理者	
	全体事業に占める割合	22.1%	29.9%	63.5%		
全体事業		234,096	224,977	352,788	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人茨城原子力協議会 から県民のみなさまへ >

私たちは、地球環境問題やエネルギー供給に果たす原子力の役割は極めて重要と認識しています。また、放射線は基礎科学から医療や工業、農業など各種産業を通じて、私たちの日常生活に身近な分野で多方面に活用されています。

このため、原子力の平和利用について、子供から大人までを対象に、一貫して正しい情報に基づき理解していただくことが極めて重要と考え、様々な場面で原子力広報に努めてまいります。

皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

平成22年2月 会長 佐藤 守弘

[経営状況] 社団法人茨城原子力協議会 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	243,755	229,958	356,208	126,250	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	184,321	171,199	297,078	125,879	交付金の増
	その他の収入	59,434	58,759	59,130	371	
	事業活動支出	234,096	224,977	352,788	127,811	
	事業費	178,394	166,735	306,850	140,115	リニューアル事業
	管理費	55,702	58,242	45,938	12,304	展示館費の見直し
	うち役員人件費	8,455	8,653	8,641	12	
	うち職員人件費	37,411	35,108	22,831	12,277	広報事業課職員の減
	事業活動収支差額	9,659	4,981	3,420	1,561	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	6,000	6,000	6,000	0	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	6,000	6,000	6,000	0	
	当期収支差額	3,659	1,019	2,580	1,561	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	243,755	229,958	187,922	42,036	受託事業の減
	経常収益	243,755	229,958	187,922	42,036	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	725,393	247,104	210,241	36,863	
	経常費用	260,174	247,104	203,621	43,483	受託事業の減
経常外費用	465,219	0	6,620	6,620	展示物除却損の増	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	481,638	17,146	145,968	163,114		
指定正味財産増減額	0	0	168,287	168,287	展示物の増	
正味財産期末残高	300,856	283,710	429,678	145,968		
貸借対照表	資産合計	366,079	365,155	679,260	314,105	
	流動資産	95,651	110,855	276,412	165,557	未収金の増
	固定資産	270,428	254,300	402,848	148,548	展示物の増
	負債合計	65,223	81,445	249,582	168,137	
	流動負債	12,094	22,316	184,453	162,137	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	53,129	59,129	65,129	6,000	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	300,856	283,710	429,678	145,968	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	14,768	14,378	13,583	795	
	委託料	113,524	102,792	102,370	422	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	128,292	117,170	115,953	1,217	
	財政的関与の割合(%)	52.63%	50.95%	32.55%	18.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	23.2%	25.2%	12.8%	12.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	19.6%	19.5%	8.9%	10.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	47.4%	49.0%	67.4%	18.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	790.9%	496.8%	149.9%	346.9	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	任期満了時 再任辞退
	非常勤理事・監事	27	2	1	28	2	1	26	2	1	2	
	計	28	2	2	29	2	2	27	2	2	2	
職員	管理職	5	1	0	4	1	0	4	1	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	6	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	計	14	1	0	10	1	0	10	1	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		1	0	3	3		7	48.1 歳	15.7 年			

[評点集計]

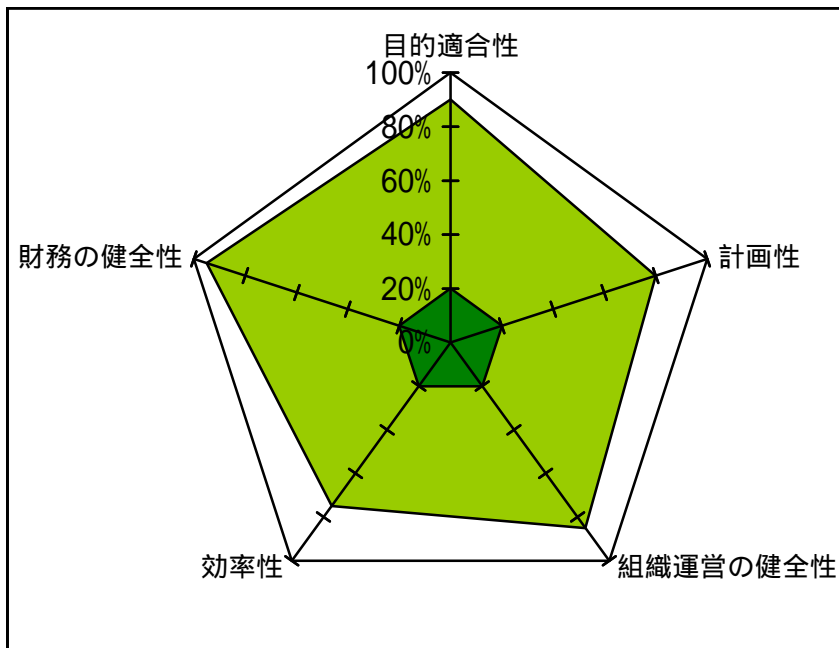
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	85	100	85.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
原子力の平和利用と安全について、広く県民に普及啓発を図るため、原子力科学館の展示物のリニューアルを図り、普及広報活動の一層の効果を上げるための様々な取り組みに努めている。	中期計画を改定し、取り組みの基本方向と重点目標に向かって目的実現のため着実に事業に取り組んでいる。	事務局はプロパー職員のほか、県や原子力事業所からの派遣職員で構成されている。事業推進にあたってはそれぞれのもつノウハウを活用すべく連携を密にし活性化を図っている。	施設の老朽化により修繕費が増加傾向にあるが、経費の節減を図るとともにリニューアルを契機に誘客増を目指していく。なお、役員人件費比率が増加したが、職員数削減に伴う総人件費減によるものである。	新規会員の増加に努めるとともに、新規事業の導入等にも取り組んでいく。また、派遣職員の人件費についてはいずれも派遣元が負担しているため当面健全経営が確保できる。
今後の事業展開の方向	地球温暖化対策、化石燃料の有限性、新エネルギーの供給能力等から、日本は原子力への依存度を高めざるをえない状況にある。また放射線利用についても、日常生活に深くかかわっているにもかかわらず、その活用について十分理解されているとは言えない。県民に原子力の平和利用について正しく理解してもらうため、協議会は積極的に普及広報活動に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
幅広い分野の会員からなる法人であり、特定立場に立たない公平性を保ちつつ原子力広報を行うことが出来る県内唯一の機関であり、設立主旨にあった運営が行われていると認められる。	平成21年度に中期計画を見直し、協議会運営体制の充実等について明確化した。今後はこの計画に基づき、適正な運営に取り組んでいくよう、指導、助言を行っていく。	新たにコンプライアンスマニュアル及び非常時行動マニュアル等を整備し、内部管理体制の強化を図った。今後はこれら規定を徹底させるよう、指導、助言を行っていく。	平成20年度においては、経費区分の見直しにより、管理費を大幅に減額出来た。今後とも経費削減等に努め、効率的な運営を行うよう指導、助言を行っていく。	平成20年度は国の交付金により展示品のリニューアルを行ったため、正味財産がプラスとなった。今後は新規会員の獲得に努めるなど、適正な運営を行っていくよう指導、助言を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>同法人は、原子力広報を行うために設立された県内唯一の公益法人として、概ね良好な運営が保たれていると認められる。</p> <p>また、県民への原子力についての正しい知識の普及・啓発活動は、今後とも継続的に行っていかなければならない重要な施策である。</p> <p>今後は、今年度完了予定の原子力科学館の展示物リニューアルを契機に、より効果的な広報活動の手法等について検討していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用客数	人	39,057	35,259	35,000	30,498	87.1%	35,000
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	82	77	84	63	75.0%	74
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの施設利用者数	人	3,254	2,712	3,500	3,049	87.1%	3,500
		2							
平均目標達成度							83.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>当期経常増減額が赤字であることから、会員の確保や経費節減等により、財務基盤の強化を図り、原子力の安全等についての知識の普及・啓発のため、より計画的かつ効果的な情報発信を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経費削減及び新規会員の増加に努め、効果的な事業展開が行われるよう指導する。</p> <p>また、併せて新公益法人への計画的移行申請手続きや効果的な事業展開が行われるよう指導していく。</p>				